

平成30年度

新座市下水道事業特別会計  
予算書

埼玉県新座市

## 議案第 27 号

### 平成30年度新座市下水道事業特別会計予算

平成30年度新座市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,211,291千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成30年2月20日提出

新座市長 並 木 傑

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 29,980
	1 分担金	120
	2 負担金	29,860
2 使用料及び手数料		1,553,230
	1 使用料	1,553,090
	2 手数料	140
3 国庫支出金		148,000
	1 国庫補助金	148,000
4 繰入金		1,068,473
	1 他会計繰入金	1,068,473
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		608
	1 延滞金	10
	2 貸付金元利収入	548
	3 雑入	50
7 市債		1,361,000
	1 市債	1,361,000
歳 入	合 計	4,211,291

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 2,657,863
	1 下水道総務費	1,037,828
	2 下水道建設費	1,620,035
2 公債費		1,543,428
	1 公債費	1,543,428
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		4,211,291

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 1,202,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
荒川右岸流域下水道事業	87,200			
公営企業会計適用事業	71,400			



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	29,980	0.7
2 使用料及び手数料	1,553,230	36.9
3 国庫支出金	148,000	3.5
4 繰入金	1,068,473	25.4
5 繰越金	50,000	1.2
6 諸収入	608	0.0
7 市債	1,361,000	32.3
歳 入 合 計	4,211,291	100.0

前 年 度		増 減 額	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
43,494	1.0	△ 13,514	△ 31.1
1,552,739	34.4	491	0.0
216,000	4.8	△ 68,000	△ 31.5
1,076,654	23.8	△ 8,181	△ 0.8
50,000	1.1	0	0.0
558	0.0	50	9.0
1,577,500	34.9	△ 216,500	△ 13.7
4,516,945	100.0	△ 305,654	△ 6.8



## (歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 下水道事業費	2,657,863	63.1	2,907,902	64.4
2 公債費	1,543,428	36.7	1,599,043	35.4
3 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2
歳出合計	4,211,291	100.0	4,516,945	100.0

増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△ 250,039	△ 8.6	148,000	1,361,000	757,191	391,672
△ 55,615	△ 3.5			826,627	716,801
0	0.0				10,000
△ 305,654	△ 6.8	148,000	1,361,000	1,583,818	1,118,473

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業分担金	120	120	0
計	120	120	0

### 1 款 分担金及び負担金

#### 2 項 負担金

1 下水道事業負担金	29,860	43,374	△13,514
計	29,860	43,374	△13,514

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 下水道使用料	1,553,088	1,552,272	816
2 下水道用地行政財産使用料	2	2	0
計	1,553,090	1,552,274	816

### 2 款 使用料及び手数料

#### 2 項 手数料

1 下水道手数料	140	465	△325
計	140	465	△325

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業分担金	千円 120	区域外流入分担金	千円 120

1 現年度分	29,315	都市計画下水道事業受益者負担金	29,315
2 滞納繰越分	545	滞納繰越分	545

1 現年度分	1,530,820	下水道使用料	1,530,820
2 滞納繰越分	22,268	滞納繰越分	22,268
1 下水道用地行政財産使用料	2	2 下水道用地行政財産使用料	2

1 下水道管理手数料	140	工事店指定事務手数料 責任技術者登録事務手数料	20 120
------------	-----	----------------------------	-----------

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道国庫補助金	148,000	216,000	△68,000
計	148,000	216,000	△68,000

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,068,473	1,076,654	△8,181
計	1,068,473	1,076,654	△8,181

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

6 款 諸収入

2 項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	548	548	0
計	548	548	0

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道建設事業費補助金	148,000 千円	公共下水道建設事業費補助金	148,000 千円

1 一般会計繰入金	1,068,473	一般会計繰入金	1,068,473

1 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000

1 延滞金	10	都市計画下水道事業受益者負担金延滞金	10

1 貸付金元利収入	548	水洗便所改造資金融資預託金返還金	500
		水洗便所改造資金貸付金返還金	48

下水道事業特別会計

6 款 諸収入  
3 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	50	0	50
計	50	0	50

7 款 市債  
1 項 市債

1 下水道事業債	1,361,000	1,577,500	△216,500
計	1,361,000	1,577,500	△216,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 雑入	50	設備機器使用料	50

1 下水道事業債	1,361,000	公共下水道事業債	1,202,400
		流域下水道事業債	87,200
		公営企業会計適用債	71,400



### 3 歳 出

#### 1 款 下水道事業費

##### 1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,037,828	千円 971,977	千円 65,851	千円 10,000	千円 71,400	千円 727,211	千円 229,217
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料 726,663 諸収入 548	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,029	01 職員人件費	千円 72,638
2 給料	34,694	02 一般事務	102,492
3 職員手当等	21,058	03 公共下水道汚水維持管理	672,260
4 共済費	11,960	04 公共下水道雨水維持管理	179,614
5 災害補償費	10	05 公共下水道台帳整備	10,824
9 旅費	211		
11 需用費	3,889		
12 役務費	776		
13 委託料	213,390		
14 使用料及び賃借料	405		
15 工事請負費	35,951		
16 原材料費	3,848		
19 負担金、補助及び交付金	681,690		
21 貸付金	1,000		
22 補償、補填及び賠償金	100		
23 償還金、利子及び割引料	400		

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,037,828	971,977	65,851	10,000	71,400	727,211	229,217

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

1 下水道建設 費	1,620,035	1,935,925	△315,890	138,000	1,289,600	29,980	162,455
				国庫支出金	市債	分担金及び 負担金	

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	1,620,035	1,935,925	△315,890	138,000	1,289,600	29,980	162,455

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	1,229,688	1,263,102	△33,414			595,569	634,119
						使用料及び 手数料	
2 利子	313,740	335,941	△22,201			231,058	82,682
						使用料及び 手数料	
						230,998	
						諸収入	
						60	
計	1,543,428	1,599,043	△55,615	0	0	826,627	716,801

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
27 公課費	千円 9		千円

23 償還金、利子 及び割引料	1,229,688	01 市債元金償還	1,229,688
23 償還金、利子 及び割引料	313,740	01 市債利子償還	313,740


# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

(1) 総括

〔 ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	総合事務 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	( ) 16	2,029	51,004	33,314	86,347	17,916	7,462	111,725	
前 年 度	( 2 ) 13		55,585	37,212	92,797	16,753	7,935	117,485	
比 較	( △ 2 ) 3	2,029	△ 4,581	△ 3,898	△ 6,450	1,163	△ 473	△ 5,760	

	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	本 年 度	2,460	36	606	5,428	1,374	1,124		1,521
	前 年 度	3,206	36	1,092	5,969	1,488	1,360		1,276
	比 較	△ 746	0	△ 486	△ 541	△ 114	△ 236		245
等の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当					
		(千円)	(千円)	(千円)					
	本 年 度	12,040	8,125	600					
	前 年 度	13,441	8,564	780					
	比 較	△ 1,401	△ 439	△ 180					

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,581	給与改定に伴う増減分	90	1人平均 536円 0.15%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	598	1人平均 3,560円 1.00%の増	
		その他の増減分	△ 5,269	職員構成の変動等に伴う減	
職 員 手 当 等	△ 3,898	制度改正に伴う増減分	253	給与改定に伴う増 扶養手当の支給額改定に伴う減 勤勉手当の支給割合変更に伴う増	45千円 △185千円 393千円
		その他の増減分	△ 4,151	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う減	311千円 △4,462千円

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	288,685	
	平均給与月額 (円)	350,929	
	平均年齢 (歳)	40.5	
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	319,315	
	平均給与月額 (円)	395,597	
	平均年齢 (歳)	42.2	

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500		147,100	
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

[ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) ]

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年11月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 7.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 15.4	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 ) 5	( 100.0 ) 38.4	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 7.7		( )	( )
	5 級	( ) 3	( ) 23.1		( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 7.7		( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	( 1 ) 13	( 100.0 ) 100.0	計	( )	( )
平成28年11月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 4	( ) 30.8	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 ) 3	( 100.0 ) 23.1	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )		( )	( )
	5 級	( ) 5	( ) 38.4		( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 7.7		( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	( 1 ) 13	( 100.0 ) 100.0	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

[ ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率 ]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
全 地 域	10	14	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年11月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	自宅所有	国 — 新座市 4,000円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者 限度額 55,000円	限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。
		交通用具利用者	2km～3km未満は2,000 円、3km以上は1km当 たり550円を加算する。
		2km～5km未満	2,000円
		5km～10km未満	4,200円
		10km～15km未満	7,100円
		15km～20km未満	10,000円
		20km～25km未満	12,900円
		25km～30km未満	15,800円
		30km～35km未満	18,700円
		35km～40km未満	21,600円
		40km～45km未満	24,400円
		45km～50km未満	26,200円
		50km～55km未満	28,000円
		55km～60km未満	29,800円
		60km～	31,600円



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額	
		期 間	金 額
新座市水洗便所改造資金融資制度による金融機関に対して行う損失補償	千円 金融機関が融資した融資のうち回収されない元 利息及び遅延利 息の合計額		千円
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業工事 等業務委託事業	1,301,724	平成29年度	591,948
公共下水道事業公営企業会計移行支援業務委託事業	59,334		
公共下水道事業公営企業会計システム構築業務委託事業	40,000		

当 該 年 度 以 降 額 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度以降	限度額に同じ				
平成30年度まで	709,776		674,200		35,576
平成30年度から 平成31年度まで	59,334		59,300		34
平成30年度から 平成31年度まで	40,000		40,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	14,337,750	14,746,549	1,361,000	1,229,688	14,877,861
(1) 下水道事業債	14,337,750	14,746,549	1,361,000	1,229,688	14,877,861
合 計	14,337,750	14,746,549	1,361,000	1,229,688	14,877,861